



全国私立大学FD連携フォーラム(JPFF) 2022年度シンポジウム

「新学習指導要領を踏まえた大学教育のあり方 ～2025年度入学生に向けた準備～」参加報告

教育支援センター副所長 鈴木 祥弘

2022年6月18日にZoomを用いて実施されたJPFFに参加した。今回のテーマは『新学習指導要領を踏まえた大学教育のあり方～2025年度入学生に向けた準備』である。新指導要領に基づく教育を受けた学生が、2025年に大学へ進学してくる。この学生に対してどのように対応すべきか、講演を通していくつかの問題提起がなされた。ここでは大学教員として特に注意が必要であると感じられた二点について、ご報告させていただきたい。

一点は、学習評価方法の変更である。新学習指導要領の策定にあたり、旧来の指導法では学習の結果評価が学習改善につながり難かったと考えられていた。この点を改善するために新学習指導要領では、教員の評価に児童生徒自身の自己評価を加え、主体性・探求性を客観的に評価することを目指している。単に集団内の位置で能力を評価するのではなく、各児童生徒が身に付けた学習成果を評価して学習意欲の向上につなげるそうである。高等学校の教育では、自主的な課題設定、インターネット探索、プレゼンテーションなどの課題研究が実施される。同時に、大学側でも同様の評価方法と教育の接続が求められる。受験生の能力評価にもこのような評価法が必要になるであろう。入学試験、特に推薦入試では真っ先に対応が必要になる。受験生の探求成果の活用や学習能

力の評価など、対応の準備が必要になると考えられる。

もう一点は、情報教育である。小学校から始められるプログラミング教育は、中学校、高等学校をとおして実施され、大学入学時点で全学生が一定のスキルを持つようになると考えられる。入試科目として利用しなくとも、高等学校で必修化された科目「情報Ⅰ」については、大学側にも十分な調査検討が必要になる。入学者については、情報教育に関する学習状況を確認したうえで、その結果を初年度教育などの授業に反映させる必要が生じる。新学習指導要領では、さらに、プログラミング的思考法による問題整理が学習項目にあげられている点に注意したい。CT (Computational Thinking) を身に付けた学生への何らかの対応が必要になるかもしれない。

今回の指導要領の改訂は、単なる学習範囲の変更に留まらず、評価法や思考法に関する学習自体の大きな変革をともなっていることが特徴である。こうした指導要領に基づいて学習してきた入学者に対し、効果的な授業・教育ができるよう準備しておくことが重要であると感じられた。



Contents

- | | |
|--|--------------------------|
| 1 全国私立大学FD連携フォーラム(JPFF) 2022年度シンポジウム参加報告 | 4 「微分・積分」夏期集中講座 実施報告 |
| 2 「2022年度 第1回 遠隔授業に関する調査アンケート」実施報告 | 5 2022年度 第3回 新任教員対象FD研修会 |
| 3 2022年度経済学部FDワークショップの実施報告 | 6 2022年度TA・SA研修会の実施報告 |



「2022年度 第1回 遠隔授業に関する調査アンケート」実施報告

1. 本調査アンケート実施の趣旨

新型コロナウイルスの感染拡大防止のために実施している遠隔授業に対して、教育支援センターと遠隔授業対策本部では2020年度に「遠隔授業の有効性と課題に関する調査アンケート」を2回、2021年度には「遠隔授業・ハイフレックス型授業に関する調査アンケート」を実施し、遠隔授業の履修や授業運営の課題と有効性を調査しました。2022年度についても引き続き調査アンケートの実施を検討し、今回は遠隔授業に対して学生が感じている困りごとや課題を中心に設問を設定し実施しました。

2022年度の授業は、新型コロナウイルス感染防止対策に留意した上で、原則として面接(対面)授業を実施していますが、各授業科目の位置づけ、授業運営形態や履修者数等に応じて、面接(対面)授業と遠隔授業を組み合わせた授業実施(ハイフレックスを含む)を行っています。過去2年間の調査アンケートから、学生は遠隔授業をおおむね問題なく受講できていることが確認できましたが、現在でも一部の学生から遠隔授業の授業運営や受講方法に関する問い合わせが届きます。

2020年度に比べると遠隔授業は学期ごとに少なくなっていますが、今回の調査アンケートを通じて2023年度の授業編成の参考となるデータを収集し、授業改善につなげることを目的として実施しました。

【調査の概要】

1. 調査対象

- 学部生、大学院生、科目等履修生、交換留学生

2. 調査方法

- 「Microsoft Forms」によるアンケート調査
- 無記名回答(ただし、所属学部・学科、学年のみ回答必須)
- 1人1回のみ回答可

3. 調査期間

- 2022年7月1日(金)～31日(日)

4. 回答者数

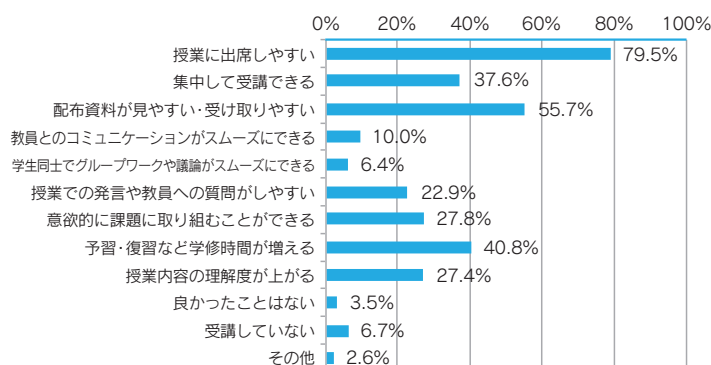
- 学生:838名(対象者17,813名 回答率4.7%)

についてそれぞれ回答を求めた。特に、困ったことについては具体的な理由を記述にて回答を求めた。まず、「良かったことはない」3.5%、「困ったことはない」40.9%('受講していない'7.2%)のため、約半数の学生は遠隔授業に対し大きな支障がなく受講していることが分かった。

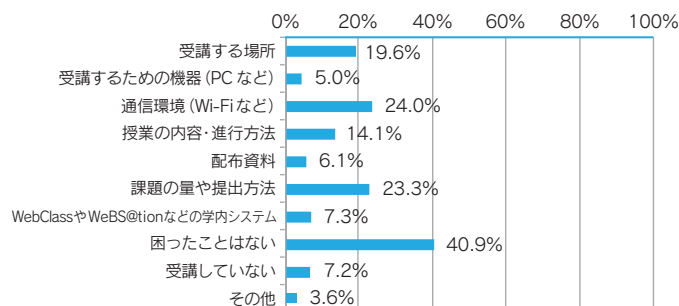
良かったことのうち、「授業に出席しやすい」79.5%、「配布資料が見やすい・受け取りやすい」55.7%、「予習・復習など学修時間が増える」40.8%と、時間や場所などの環境に左右されずに受講できることに学生はメリットを感じているようである。

困ったことについては、「通信環境(Wi-Fiなど)」24.0%、「課題の量や提出方法」23.3%、「受講する場所」19.6%への回答が比較的多く、過去の調査アンケートと同様の結果であった。

遠隔授業を受講して良かったこと



遠隔授業を受講して困ったこと



困ったことに対する具体的な理由で多く寄せられた意見としては、「学内のWi-Fiが途切れてしまう」「学内で遠隔授業を受けられる教室を増やしてほしい」など学内環境に対するもの、「適切な課題の量にしてほしい」「授業の動画や資料を公開してほしい・公開期間を延ばしてほしい」「授業動画と授業内課題をあわせて100分以内に終わらせてほしい」など教員の授業運営に関するものが目立った。

特に、みなとみらいキャンパスのWi-Fiに対する改善要望、遠隔授業用教室で声を出しにくい問題、WebClassの通知やシステムで課題提出した際の履歴、など具体的な要望が寄せられているため、改善策の検討が必要かもしれない。

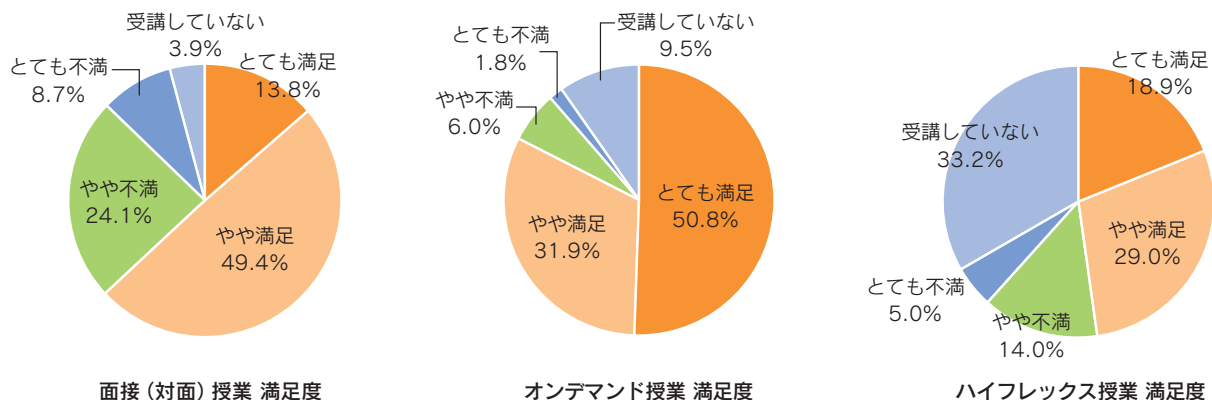
2. 調査結果報告

今回は学生のみを対象とした調査アンケートとし、個々の授業科目ではなく遠隔授業全般もしくは授業実施方法※1に対する回答を求めました。全10問を設けましたが、ここでは一部の設問項目のみを抜粋して報告します。

※1:授業実施方法は「面接(対面)」「オンデマンド」「ハイフレックス」に分類した。

(1) 遠隔授業を受講して良かったこと・困ったこと

遠隔授業を受講した感想として、良かったこと・困ったこと



(2) 授業実施方法ごとの満足度について

面接(対面)、オンデマンド、ハイフレックスの授業実施方法ごとに満足度の回答を求めた。

面接(対面)授業では、「とても満足」「やや満足」が63.2%で、3人に2人の学生が対面授業に満足している一方で、3人に1人の学生が不満と回答していることが課題に挙げられる。

オンデマンド授業では、「とても満足」「やや満足」が82.7%で、「受講していない」と回答した学生を除くと、オンデマンド授業を受講した学生の約9割が満足していることが分かった。

ハイフレックス授業については3人に1人の学生が受講していないものの、受講した学生の4人に3人が「とても満足」「やや満足」と回答しており、おおむね問題なく授業が運営されていることが分かった。オンデマンド授業に比べると不満と回答した学生が多い傾向にあり、自由記述からも「黒板が見えにくい」「グループワークが難しい」などの意見が寄せられた。

(3) 自由記述の集計について

遠隔授業に関する「良かったこと」「わかりやすいと思った授業方法・実践例」に対しては447件の回答が寄せられた。特に多く寄せられた意見として、「授業を見返すことで復習できる」「手元で資料を見ることができて理解度が上がる」「周りの目を気にせず質問できる・集中できる」など、授業の理解度が上がるという意見が多く寄せられた。また、「時間を有効的に活用できる」など、通学に要していた時間を予習・復習のほか資格取得の勉強や就職活動などに充てることができるという肯定的な声も挙げられた。少数ではあるが、「講義はオンデマンド、グループディスカッションは対面授業と組み合わせる授業が素晴らしかった」という意見もあり、対面と遠隔を組み合わせることで教育効果が上がるという意見も寄せられた。

遠隔授業に関する「困ったこと」「改善してほしいこと」に対しては236件の回答が寄せられた。特に多く寄せられた意見としては、「学内Wi-Fiの強化」「学内での遠隔授業受講教室増加」などの学内環境に関すること、「課題の量」「授業動画・資料の公開希望や期限延長」「授業動画時間の調整(100分以内に終わるもの)」などの授業運営に関することが挙げられた。加えて、新たな課題として「2年前に収録した動画が使われている」「動画

内の音声は機械音声であり不満」「遠隔授業でレジュメやパワーポイント等の提示や共有もなく音声のみだった」などの授業動画や資料の作成内容に関すること、「遠隔で受講している学生の評価が下げられる」などが見受けられた。また、授業動画を倍速で視聴する学生からの意見や要望もあり、授業内容や運営において検討が望まれる声も見られた。

3. 最後に

今回の調査アンケートの結果からは、遠隔授業を受講して「困ったこと」よりも「良かったこと」の回答が多く、満足度に関しても特にオンデマンド授業への満足度が高いことが分かりました。過去2年間に引き続き学内のWi-Fi環境や遠隔授業用教室への課題・要望も寄せられましたが、多くの学生が遠隔授業を肯定的に捉えていました。

次年度の遠隔授業に向けて検討が必要な点としては、自由記述に寄せられた、遠隔授業時間が100分を超えてしまうことで他の授業の履修に支障が出てしまうこと、一部の教員からハイフレックス授業を遠隔で受講する学生に対し評価を下げるような趣旨の発言があったことなどが挙げられ、大学が取り扱いを改めて示すことが期待されます。また、授業動画を倍速で視聴する学生が一定数いることも分かりました。これは、多くの若者＝Z世代がSNSやウェブの動画を倍速で視聴する文化があるといわれていることと関係があるのかもしれませんが。

“講義は遠隔授業・ディスカッションは対面授業を組み合わせた授業”が良かったという意見のように、コロナ禍を経験した今日では様々な授業実施方法を組み合わせることも可能になりました。今後コロナ禍が収束に向かう社会でどんな大学教育が展開されるのか、コロナ禍を経験した今の学生からの声が将来の大学教育の参考になることを期待します。

(教育支援センター 佐野 恭平)



2022年度経済学部 FD ワークショップの実施報告

経済学部では、FD活動への教員間の共通理解を深めるとともに将来に向けてFD活動を発展させることを目指して、2022年度よりFDワークショップを開催している。本年度は全2回のワークショップを企画しており、そのうち初回を7月に実施した。今回のワークショップの主題は遠隔授業の課題とその改善策についての検証であり、学部FD委員である大滝先生と五嶋先生が主題に関連する報告を行った。以下ではこの7月ワークショップの概要について紹介する。

大滝先生は、21点にわたる遠隔講義関連の文献をもとに、他大学における学生及び教員の視点から見られる遠隔講義の利点と欠点について取りまとめ、それらを元にした遠隔講義のあり方について提言をおこなった。たとえば、学生や学年によって講義形態への適性が異なることを考えると、学生視点に立つならばハイフレックス型授業を展開して学生に受講形態に関する選択の自由度を持たせることは有用であるかもしれない。一方、ハイフレックス型講義を推進するにあたり、オンライン学習専用の教材の作成やオンラインでの講義配信スキルの向上などについて教員に対する支援が不可欠である。

五嶋先生は、長崎大学や東京医科大学などにおける事例をもとに、遠隔講義の課題や提言をおこなった。

例えば、長崎大学における遠隔講義の事例では、対面講義に比べて他人から刺激を受ける機会が少なく、受講に対するモチベーションが維持しにくくなる傾向が見られた。また、オンライン環境の脆弱さなどにより、学生が不必要にストレスを被る可能性があることがわかった。一方、東京医科大学における遠隔講義の事例では、講義形式に応じて配信内容の難易度を調整したり録画動画を20分程度に分割配信することによって、学修意欲の低下を回避できる可能性が示された。ただし、東京医科大学の取り組みの結果については、学問分野の特性や学生の基礎学力及び修学動機の特性に留意する必要がある。

(経済学部准教授 森田 圭亮)

- テーマ：e-learning の有用性と課題について
- 日 時：2022年7月27日(水)
13:30～15:00
- 司 会：森田 圭亮(経済学部 准教授)
- 報告者：大滝 英生(経済学部 准教授)
五嶋 陽子(経済学部 教授)

「微分・積分」夏期集中講座 実施報告

本講座は、微分・積分の理解に不安がある、単位修得ができなかった、後学期開始前に復習しておきたい等のニーズに対応するため、高校レベルからの基礎・基本の復習を中心に2日間に渡り実施しました。

「微分・積分」の分野にも関わらず文系学部所属の学生の参加もあり、「高校3年間で一度も学んでいない」「微分・積分が全くわからない」「後学期が始まる前に見直しをしておきたい」などの理由で申し込みがありました。

実施後、参加者からは「基礎から理解することができた」「問題を解く時間が十分にあり質問がしやすかった」「授業の進め方がよかった」などの声があり、質問のしやすさや学生一人一人へのアドバイス等、講座を少人数で実施したことが満足度につながったと考えられます。

今後実施してほしい講座について、微分・積分以外の分野でもいくつか希望があったため、さまざまな分野での講座の実施を検討していきます。

- 日 時：2022年9月15日(木)・16日(金)
各日 13:00～16:00
- 会 場：3号館3階306講義室
- 講 師：西 広明 先生(学習相談員(数学)、元高校教諭)
- 参加者：15日(木) 17名
16日(金) 18名





2022年度 第3回新任教員対象 FD 研修会

- 開催日時：2022年9月28日（水） 15:00～16:40
- 開催方法：Zoom ミーティング方式（Web会議システム）
- 主 催：教育支援センター
- 開催目的：2016年度に制定された障害者差別解消法の施行に伴い、国立大学では合理的配慮の提供が義務とされ、私立大学においても、2024年6月までに義務化されることが決定しています。本学においても、教育の主体である教員と学生の間での建設的対話から合意形成を図ることが重要となることから、障がい学生支援についての理解を深めるべく、研修を行いました。
（※本FD研修会は録画を行い、開催後、新任教員を対象に動画を公開）

プログラム

講演①

発達障害と精神障害の理解について

保健管理センター長 産業医・学校医 江花 昭一

発達障害と精神障害の違いやそれぞれの症状を持った方の考え方・具体的行動例を示し、その理解と対応について講演されました。

特に「障がい」には、「“Disability”＝固定的な障がい」と「“Disorder”＝不具合」の2つの側面があるとし、発達障害は脳の非定型発達としてできないこと・苦手なことがある“Disability”のため、脳の多様性として理解し社会的障壁の除去や現実的な問題及びそこに付随する二次的な問題に対する教育支援の提供が必要であり、精神障害については疾患により“Disability”と“Disorder”に分かれているため、それぞれのパターンによって対応を考える必要があると話されました。

また、日々の学生対応の中で多様な学生への理解を深めること、そして、学生が入学から卒業まで気軽に相談できる環境を整えるとともに、教員や各部署の職員が共通理解のもと連携し教育的支援体制をつくることの重要性について説明がされました。

講演②

合理的配慮について

教育支援センター 課長 升田 亘

本学における障がい学生支援の基本方針及び体制に関するガイドライン、授業配慮願い発行の際の手続きについて発表しました。

合理的配慮は、令和3年6月公布された障害者差別解消法の改正により私立大学においても法的義務となることから、改めて、障がいを有する学生のニーズ理解、大学教育や授業の特性、そして多様な選択肢の中から支援方法を選択することなどの基本的な考え方やポイントについて説明を行いました。

また、合理的配慮の決定については、教員と学生相互の合意形成を図ることが重要であるとし、そのプロセスとして、前提の確認（支援を要する意思の表明や診断書などの根拠の明示）と建設的対話（学生と教員両者の話し合いによって相互理解を深める）を行うことで、より良い形を見つけていくことの必要性を報告しました。

最後に、合理的配慮の理解やその具体例として、今年度発行した「合理的配慮事例集」を紹介し、結びとしました。



教員からの声（受講者アンケートより）

- ▶ 用語として理解はあっても専門的に障がいについての対応を聞く機会がなく、ためになりました。
- ▶ 包括的に発達障害並びに精神障害に対する学生に対する対応などを説明していただき、当該学生に対する対応の指針を改めて理解することが出来ました。

今回の研修会を経て、障がいや合理的配慮等の多様性について考え方や理解が深まり、参加者満足度も高いものとなりました。今後も教育支援センターではFD研修会を充実させ、本学の継続的なFD活動を推進いたします。

（教育支援センター 山口 諒）



2022年度 TA・SA 研修会の実施報告

教育支援センターでは、TA(ティーチング・アシスタント)及びSA(スチューデントアシスタント)制度を運用し、学部・研究科の教育に資することを目的として数多くの大学院生・学部生を活用しています。

TA・SAに対しては、例年TA・SA制度の説明や業務上の諸注意を内容とした研修会を実施しています。加えて今年度は、目標設定をすることによる学生自身の能力向上を目的として「業務を通じてどのようなスキルアップを目指すか」というテーマで、オンデマンドによる研修を行いました。学生には動画の視聴後に目標設定シートを作成して提出することを課題としました。提出された目標設定シートには「簡

潔かつ明確に情報を伝える能力を向上させる」「Microsoft 365のスキルを向上させる」「動画の編集能力・編集技術を向上させる」など様々な目標が設定されており、期間や目標をやり遂げるための具体的な方法が細かく記載されていました。また、学生からは「目標を決めたことでモチベーションが上がった」「TA・SAに取り組む姿勢や責任を再確認できた」などの声があり、学生にとって次のステップに繋がる研修になりました。

教育支援センターでは、今後もTA・SAを運用し、学部・研究科の教育に資することと、ひいては授業改善につながるよう運営し、FD活動を推進していきます。

● テーマ:「業務を通じてどのようなスキルアップを目指すか」

● 日 時: 2022年9月29日(木)～10月19日(水)

● 方 法: オンデマンドによる開催

期間内に目標設定に関する研修動画を視聴した後、Microsoft Formsで各設問項目(記述式)に回答することでTA・SA業務での目標の設定を行う。

● 対 象: 2022年度後学期採用のTA・SA

● 参加者: TA 130名、SA 156名 計286名

目標設定の方法の紹介

FD ニュースレターへの寄稿をお願いします

本ニュースレターは、FD活動に対する啓発を促進するため、学部・研究科FD委員会及び個々の教職員の教育改善や教育支援に対する取組事例を紹介し、本学FDの定義にある「教員の自主的・自律的な日常的教育改善を支援すること」を目的としています。教育改善(支援)に関する研究及び問題提起、授業におけるユニークな実践事例など教育職員、事務職員等を問わず、皆様からのご寄稿を募集しています。

【内 容】FD(ファカルティ・ディベロップメント)、SD(スタッフ・ディベロップメント)に関するもの

【字 数】1,000～2,000字(応相談) 【写 真 等】掲載可(応相談)

【提 出 先】FD・学生支援推進委員会(事務局:教育支援センター) 内線 2160、2166
e-mail: kanagawa-fd@kanagawa-u.ac.jp

2022年度FD・学生支援推進委員会委員

【委員】

委員長 中村壽宏、副委員長・人間科学部 衣笠竜太、副委員長・理学部 鈴木祥弘、法学部 出口裕明、経済学部 森田圭亮、経営学部 望月耕太、外国語学部 鈴木慶夏、国際日本学部 崔 瑛、工学部 松木伸行、建築学部 安田洋介、学修進路支援委員会 大田博樹、学生生活支援委員会 廣津昌和、メディア教育・情報システム委員会 木下佳樹、入試管理委員会 佐藤俊俊、大学院学務委員会 堀口正之、共通教養教育センター運営委員会 村井寛志、教育支援センター事務部次長 梅香家睦子(以上17名)

【オブザーバー】

学長室 是友めぐみ、教務部 能重幸夫、学生生活支援部 高橋厚、情報システム推進部 村山宏幸、入試センター 吉岡誠、経営政策部 小関真人(以上6名)

【事務局:教育支援センター】

升田亘、天利百合、佐野恭平、榎山翔太、山口諒、堀江美奈子、平尾勇輝(以上7名)

ご意見、ご質問等がございましたら、お気軽にお寄せください。 E-mail kanagawa-fd@kanagawa-u.ac.jp